2024年11月20日
株式会社名古屋証券取引所
自主規制グループ

新 規 上 場 会 社 概 要

会 社 名	株式会社日本オーエー研究所
(英訳名	Nihon Office Automation Research Co.,Ltd.)

代表者の役職氏名	代表取締役社長　奥山　宏昭
本 店 所 在 地	〒101-0065　東京都千代田区西神田三丁目２番１号 住友不動産千代田ファーストビル南館４階 ℡　03(6261)0287
(最寄りの連絡場所)	同上
U　R　L	https://www.noar.co.jp
設 立 年 月 日	1983年５月11日
事 業 の 内 容	システム開発及び関連サービス
業種別分類・コード	情報・通信業・５２４１　(新証券コード(ISIN)　JP3689510000)
株 式 の 総 数	(2024年11月20日現在)
発行済株式総数	684,000株
資　本　金	90,000千円

新 規 上 場 有 価 証 券　(上場予定日　2024年12月23日)

銘　柄	種　類	上場株式数	単元株式数
㈱日本オーエー研究所　株式	普通株式	株 804,000	株 100

(注) 上場株式数は、公募 120,000株を含む。

公募・売出しの要領

公募・売出しの別	株式数	申込期間	払込日	受渡日	備　考
公　募	株 120,000	2024.12.16 ～ 2024.12.19	2024.12.20	2024.12.23	予定されている引受金融商品取引業者及び引受株数は(注)2 のとおりである。
売出し(注)1	60,000				
ｵｰﾊﾞｰｱﾛｯﾄﾒﾝﾄによる売出し (注)3	上限 27,000				
公開価格の決定方法 (ブック・ビルディング方式)	(1) 仮条件決定日　2024.12.4 (2) 需要調査期間　2024.12.6～2024.12.12 (3) 公開価格決定日　2024.12.13				

(注) １．売出放出元　奥山宏昭
２．Ｊトラストグローバル証券㈱ 180,200株、㈱SBI証券 10,300株、楽天証券㈱ 6,200株、岡三証券㈱ 6,200株、丸三証券㈱ 4,100株

３．上記のオーバーアロットメントによる売出しは、公募・売出しの需要状況を勘案し、Ｊトラストグローバル証券㈱が同社株主から借入れる予定の同社普通株式について追加的に行うものである。
また、上記売出しに関連して、同社はＪトラストグローバル証券㈱を割当先とし、2025年１月17日を払込期日とする同社普通株式27,000株の第三者割当増資の決議を行っている。

既 上 場 取 引 所　　TOKYO PRO Market

※同社株式は2024年12月22日付でTOKYO PRO Marketを上場廃止となる予定である。

Ⅰ．会 社 の 概 要

１．役員の状況

(1) 代表者の略歴

役 職 名	氏 名 (生年月日)	略 歴
代表取締役社長	奥山（おくやま） 宏昭（ひろあき） (1955年４月７日)	1980年４月　ラブリー㈱　入社 1983年５月　有限会社日本オーエー研究所を共同で設立 専務取締役就任 2003年10月　㈱日本オーエー研究所代表取締役就任（現任）

(2) その他の役員の役職・氏名

（ 取 締 役 ）　川東 卓時、田中 進吾、関谷 久、町野 公彦、櫻井 糧、弦巻 充樹（社外）

（ 監 査 役 ）　尾形 朋輝、有馬 義憲（社外）、吉川 英里（社外）

２．会社の沿革

年 月	主 な 沿 革
1983年５月	主として官公庁システムの受託開発を行うことを目的として、有限会社日本オーエー研究所を設立
1984年10月	有限会社日本オーエー研究所を㈱日本オーエー研究所に組織変更
1985年４月	日本電信電話㈱データ通信事業本部（現㈱NTT データ）の委託を受けた日本電気㈱からの再委託により、旧大蔵省（現財務省）の輸出入・港湾関連情報処理システムの開発業務を受注
1986年１月	業務統合により東京都文京区白山に本社機能統合
1993年４月	NTT データ通信㈱（現㈱NTT データ）からの委託により関西国際空港保税貨物システムを受注
1995年４月	東京都新宿区内藤町に「四谷クリエイティブセンター」設立
2003年４月	㈱NTT データからの委託により、国税庁の国税電子申告・納税システムの開発業務を受注
2006年９月	業務拡張に伴い東京都文京区本郷に本社機能移転
2008年４月	㈱NTT データのアソシエイトパートナー会社に認定
2008年６月	政府における物品・役務の調達についての一般競争入札参加資格取得（全省庁統一資格）
2008年７月	プライバシーマーク制度の取得[10822992(01)]
2010年４月	関西圏における業容拡大を目的として、関西事務所（現関西オフィス）を開設 国土交通省航空局の航空管制官訓練教官派遣業務を受託
2012年２月	業務拡張に伴い東京都千代田区飯田橋三丁目に本社機能移転
2012年10月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を本社にて取得
2013年８月	国土交通省航空局の第 38 回 ICAO 総会（カナダにて開催）の開催支援業務を受注 有料職業紹介事業の許可を取得
2013年10月	業務拡張に伴い関西オフィスを大阪府池田市に移転

2016年４月	業務拡張に伴い関西オフィスを大阪府淀川区に移転
2017年９月	業務拡張のため東京都千代田区飯田橋二丁目に東京本社を移転
2019年３月	業務拡張に伴い東京（御成門）にITナレッジセンターを開設
2022年12月	㈱東京証券取引所TOKYO PRO Marketに上場
2023年７月	業務効率の向上と本社機能の充実を図るため、ITナレッジセンターを統合し、東京都千代田区西神田三丁目に東京本社を移転

※㈱NTTデータは㈱エヌ・ティ・ティ・データの略称です。

３．最近の発行済株式総数及び資本の額の推移

年月日	発行済株式総数残高	資本金残高	資本準備金残高	新株発行数	払込金額	資本組入額	備考
	株	千円	千円	株	円	円	
2017．５．17	1,140	60,000	－	675	10,000	10,000	第三者割当
2018．４．２	3,340	82,000	－	2,200	10,000	10,000	第三者割当
2022．３．31	3,420	90,000	－	80	100,000	100,000	第三者割当
2022．10．21	684,000	90,000	－	680,580	－	－	分割（1:200）
（予定）							
2024．12．23	804,000	未定	未定	120,000	未定	未定	公募

（注）発行可能株式総数　2,600,000株（2024年11月20日現在）

４．大株主の状況（2024年11月20日現在）

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
	株	%
奥山　宏昭	550,700	80.50
奥山　伸子	98,000	14.33
田村　信裕	19,200	2.81
川東　卓時	3,200	0.47
田中　進吾	3,200	0.47
関谷　久	3,200	0.47
町野　公彦	3,200	0.47
尾形　朋輝	3,200	0.47
㈱CIJ	100	0.01
計	684,000	100.0

５．株式事務の概要

(1) 事業年度　毎年１月１日から同年12月31日まで

(2) 定時株主総会開催日　毎事業年度終了後３ヶ月以内

(3) 基準日　毎年12月31日

(4) 剰余金の配当の基準日　　毎年12月31日、毎年6月30日

(5) 株主名簿管理人　　三井住友信託銀行㈱

6．その他

(1) 市場区分　　ネクスト市場

(2) 事務幹事金融商品取引業者　　Ｊトラストグローバル証券㈱

(3) 監査人　　有限責任大有監査法人

Ⅱ．事業の概要

1．主要な設備等の状況　(2024年11月20日現在)

本社　東京都千代田区

関西オフィス　大阪府大阪市

2．販売実績（連結）（2023年12月期）

セグメント名称	売上高（百万円）	前期比（%）	構成比（%）
システム開発事業	2,731	113.6	100.0
公共系事業	2,097	120.0	76.7
金融・法人系事業	633	96.4	23.3

3．従業員の状況（2024年10月31日現在）

新規上場会社　223名

4．最近の業績等の推移

(非連結)

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019.12期	2,307	※	126	88	405	891
2020.12期	2,284	※	19	13	420	1,183
2021.12期	2,560	102	99	69	490	1,315
2022.12期	2,404	64	57	39	538	1,252
2023.12期	2,731	41	37	26	557	1,387
(予想)						
2024.12期	2,915	114	109	71	―	―

(注) 1．予想数値は、同社の提出資料による（以下同じ）。

2．2019年12月期及び2020年12月期の営業利益は公表していない。

５．１株当たり数値

種類／期別	当期純利益		純資産額	配当金（中間）
	期中平均株式数	潜在株式調整後		
	円	円	円	円
2022.12期	58.27	―	786.57	13.00(0.00)
2023.12期	39.32	―	814.83	13.00(0.00)
（予　想） 2024.12期	104.12	―	―	18.00(0.00)

（注）１．１株当たり当期純利益は、期中平均株式数１株当たりの数値である。なお、2024年12月期の予想数値は公募予定株式数を含めた期中平均株式数より算出している。
２．１株当たり純資産額は、期末発行済株式数１株当たりの数値である。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純損益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
４．同社は2022年10月22日付で普通株式１株につき200株の割合で株式分割を行っており、2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益及び純資産額を算出している。

１．『新規上場会社概要』は、当取引所が新規上場会社を紹介するための資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

２．新規上場会社の「新規上場申請のための有価証券報告書」等を当取引所総務グループにおいて縦覧に供しております。

３．本銘柄については、初値決定日までの売買において成行売呼値及び成行買呼値を禁止します。

＜内容等に関するお問い合わせ先＞
株式会社名古屋証券取引所　自主規制グループ　上場監理担当
ＴＥＬ　０５２－２６２－３１７４
ＦＡＸ　０５２－２６４－４７０２